

令和6年度事業計画

1. 講習会事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）に基づき、建築物環境衛生管理技術者講習会及び知事登録講習会を引き続き実施する。

建築物環境衛生管理技術者講習会では、定期に開催する地区に新潟、沖縄を加えた15コースの開催を計画している。

また、知事登録講習会では新規講習会を前年度より3コース減の41コース、再講習会を6年前に実施した知事登録講習会の開催数を基に前年度より14コース減の73コース、合計129コースの開催を計画している。

講習会の実施に当たっては、教務委員会の決定に基づき、試験問題委員会、修了認定委員会等を開催し、講習会事業の適正な運営及び講習会の充実と向上に努める。

(1) 建築物環境衛生管理技術者講習会

- ・コース数 15コース (前年度計画 15コース)
- ・受講者見込 1,230人 (" 1,280人)

(2) 知事登録講習会

1) 新規講習会

- ・コース数 41コース (前年度計画 44コース)
- ・受講者見込 2,500人 (" 2,540人)

2) 再講習会

- ・コース数 73コース (前年度計画 87コース)
- ・受講者見込 6,170人 (" 6,670人)

(講習会毎の内訳は(別紙))

(3) 令和6年度の地域別開催計画数(129コース)

区分	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	沖縄	その他	合計
管理技術者	1	0	5	1	4	1	1	1	1	15
知事登録	4	2	57	5	36	2	6	1	1	114
(前年度計画) 合計	(4) 5	(1) 2	(68) 62	(10) 6	(41) 40	(2) 3	(12) 7	(6) 2	(2) 2	(146) 129

※ その他：管理技術者1（新潟）、知事登録1（貯再：長岡）

(4) オンライン講習会の開催

令和5年度より開始した清掃作業監督者再講習会については、引き続き、年4回のオンライン講習会を開催する。

また、令和5年度より開催準備を行っている貯水槽清掃作業監督者再講習会については、年4回の開催を予定している。

今年度については、講習会申込受付についてのオンライン化に向けて準備を行う。

(5) 講習会テキストの作成等

建築物環境衛生管理技術者講習会テキストについては、引き続き「新 建築物の環境衛生管理（第1版3刷）」を使用する（修正等については、正誤表により対応）が、改訂作業を進めており、令和7年度からは改訂版（第2版1刷）を使用予定である。

知事登録講習会テキストについては、関係法令の改正等に合わせて修正を行う。

2. 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第54回建築物環境衛生管理技術者試験を実施する。

試験実施に当たり試験委員会及び幹事委員会による問題作成並びに合否判定を行い、適正かつ公正な試験の実施に努める。

(試験実施日程等)

- (1) 試験日 令和6年10月6日(日)
- (2) 合格発表日 令和6年11月7日(木)
- (3) 試験地 全国6地区(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)
- (4) 受験者見込数 12,600人(前年度見込数 13,200人)

3. 検査事業

建築物衛生法に基づく粉じん計の較正及び水質検査、水道法に基づく簡易専用水道施設検査を関係法令並びに内部業務管理規程等に基づき適正に実施する。

さらに、粉じん計の較正については、較正技術委員会を開催し、科学的かつ正確な較正の実施を図り信頼性の確保に努める。

令和6年度各種検査の計画件数

	令和6年度計画数	前年度計画数
室内浮遊粉じん計の較正	7,000件	7,000件
飲料水の水質検査	970件	970件
簡易専用水道施設の検査	420件	440件
防錆剤品質規格検査	4件	4件
レジオネラ属菌の検査	430件	470件

4. 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、技術提供及び公募による研究助成、関連学会等の外部関係機関との連携を推進する。

(1) センター調査研究

研究課題 「浮遊粉じん計を用いた PM_{2.5} 測定法の特性と室内環境の実態調査」

研究内容 室内での禁煙化、フィルター性能の向上等によって、浮遊粉じんの不適率報告は近年2～3%台と低率である。一方、WHOをはじめ国際的にPM_{2.5}を指標とした粒子状物質による管理に移行されつつあり、令和3年7月に報告された「建築物衛生管理に関する検討会報告書（座長：倉淵隆（東京理科大学教授）」でも「室内におけるPM_{2.5}の標準的な測定方法は今後検討が必要である」と取りまとめられている。
令和5年度のセンター研究で市販のPM_{2.5}測定器を用いて実環境での性能評価を実施しているが、最近センターで較正業務を行っている粉じん計でもPM_{2.5}インパクター装着することでPM_{2.5}測定が可能な機器も販売されてきたことから、令和6年度のセンター研究ではインパクターを装着した粉じん計によりPM_{2.5}を評価し、本測定法の特性を理解するとともに、重量法でも検討を行うことで、現状の浮遊粉じんと比較調査を行う。

(参考：令和5年度研究課題)

「居室におけるPM_{2.5}の測定・評価方法の研究」

(2) 調査研究助成金制度による調査研究

センター以外が実施する建築物衛生管理に関する調査研究について、センターホームページ等により学会、関係団体、行政等へ広く公募を行い、建築物衛生の推進に資する調査研究について保健文化賞受賞記念基金事業として助成を行う。

(令和6年度助成予定課題数)

- ・ 一般公募研究：4題 (前年度課題数 4題)
- ・ 指定調査研究：1題 (" 1題)

(3) その他（研究発表集会の開催等）

建築物環境衛生管理技術者、行政等の関係者が行った調査研究等の成果や維持管理における改善事例等に関する研究発表集会を建築物環境衛生管理全国大会において開催するほか、日本公衆衛生学会、日本防菌防黴学会並びに日本空気清浄協会をはじめ各種学会等への参加・発表により職員の技術、知見の向上を図る。

5. 広報・出版事業

建築物における衛生的環境の確保、維持管理の重要性について、広く人々に理解・周知を図るため、建築物環境衛生管理全国大会及び季刊誌、ホームページ等を通じた広報を行う。

なお、季刊誌の発行については、編集委員会を開催しその内容の充実を図ることとし、各種出版物については、必要に応じて内容の検討・改訂等を行う。

(1) 全国大会の開催

1) 第52回建築物環境衛生管理全国大会

- ・実施日 令和7年1月23日(木)・24日(金)
- ・会場 東京：(一財)日本教育会館一ツ橋ホール
- ・行事 式典、特別講演、専門講座、シンポジウム、研究発表

2) 大会式典におけるセンター表彰

- ・会長表彰
建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者を表彰する。
- ・研究発表表彰
第51回建築物環境衛生管理全国大会の優秀研究発表を表彰する(保健文化賞受賞記念基金事業)。

(2) 季刊誌等の発行

令和6年度作製、販売計画数

	作製計画数	販売計画数
季刊誌「ビルと環境」	3,600部	2,000部
新 建築物の環境衛生管理(第1版3刷)	0部	200部
新 建築物の環境衛生管理(第2版1刷)	2,300部	0部
レジオネラ症防止指針(第5版)	2,800部	500部
改訂 特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	0部	50部

(別紙)

令和6年度講習会実施計画

1 建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	令和6年度計画		前年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	15	1,230	15	1,280

2 知事登録講習会

講習会の種類	令和6年度計画		前年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
新規講習会	41	2,500	44	2,540
① 清掃作業監督者	6	380	7	460
② 空気環境測定実施者	8	340	7	300
③ ダクト清掃作業監督者	1	20	1	20
④ 貯水槽清掃作業監督者	11	870	10	780
⑤ 排水管清掃作業監督者	3	190	3	190
⑥ 防除作業監督者	4	250	6	310
⑦ 統括管理者	4	220	6	260
⑧ 空調給排水管理監督者	4	230	4	220
再講習会	73	6,170	87	6,670
① 清掃作業監督者 ※	15	1,340	18	1,530
② 空気環境測定実施者	10	650	10	660
③ ダクト清掃作業監督者	1	20	1	30
④ 貯水槽清掃作業監督者 ※	25	2,510	29	2,520
⑤ 排水管清掃作業監督者	4	320	5	300
⑥ 防除作業監督者	6	470	9	610
⑦ 統括管理者	7	480	9	580
⑧ 空調給排水管理監督者	5	380	6	440
計	114	8,670	131	9,210
講習会合計(1+2)	129	9,900	146	10,490

※ 清掃作業監督者及び貯水槽清掃作業監督者再講習会は別途オンラインにより開催